

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 7 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち				
施策	5	健康づくりの推進	名称	子育て健康課	関係課	町民福祉課 国保年金係
			課長	入澤 はるみ		
			担当係	健康推進係		

目的と基本方針	町民が健やか・いきいきと暮らす
	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた健康課題の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。 ・具体的には、健康増進計画、国保データヘルス計画、第3次食育推進計画等の健康に関連した計画における事業の進捗管理を行い、実行度を評価します。

基本事業の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・心身ともに健康な生活を送るために生活習慣等の健康課題に対し、適切な情報提供や健康づくりに取り組むための環境整備を行う。 ・病気の早期発見及び重症化予防のために、特定健診やがん健診等の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組む。 ・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険制度の適正かつ健全な運営をする。
----------	---

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 健康な心と体の維持・増進	町民	健康について正しい知識を習得し適正な行動がとれる。	健康な生活習慣について理解し行動できるように、健康相談・健康教育など保健指導の充実を図ります。自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備し、健康づくりを支援します。心身ともに健全な食生活を送るため、ライフステージに応じた食育を推進します。
	2 病気の早期発見	町民	病気を早期発見し、重症化を防ぐ。	疾病の予防及び早期発見のため、有効性評価に基づく対策型がん健診、任意型がん健診及び各種健(検)診等の意義を啓発し受診勧奨を行います。また、医療機関等との連携を推進し、受診しやすい環境の整備などにより受診率の向上を図ります。
	3 国民健康保険制度の適正利用	町民	適切に医療を受ける。	レセプト点検による診療報酬の是正や医療費通知、広報活動などによる医療費に対する意識の啓発を図り、人間ドック、特定健診の受診勧奨を行い、保険医療費の適正化に努めます。保険従事者への対策を推進し制度の安定的な運営を図ります。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関心を持ち、健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 ・積極的に健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ・家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。 ・保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ・かかりつけ医を持ち、多重、重複受診を避けて、医療を適正に利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病予防等のため健康相談、健康教育などの保健指導により、正しい健康情報の提供を行う。 ・健(検)診や予防接種について、受診勧奨や受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 ・自主的な活動組織の育成や活動場所の提供などにより、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。 ・誰もが安心して必要とする医療サービスを受けられるよう、国民健康保険制度の健全な運営に努める。

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	入澤 はるみ

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値		84.0	85.0	84.8			
			目標値			86.0	84.3	84.7	85.1	85.5	86.0
B	平均余命と健康寿命の差	年	実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6					
			目標値		男1.9、女3.5	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3	
C			実績値								
			目標値								
D			実績値								
			目標値								

成果指標の達成状況	A	達成
	B	未達成
	C	
	D	

成果指標の増減の要因	A	30歳・40歳代で特に取り組んでいない町民の増加(R4:16.1%、R5:23.4%)が影響し、前年度比較▲0.2ポイントと若干実績値を下回った。しかし、コロナ禍において、健康の大切さを実感したことから、健康に対する意識は継続して高い傾向である。特に50歳以上の町民は健康づくりに取り組んでいる割合が高い。相対的には目標値の達成はできている。
	B	男性は0.1ポイント改善し、女性は0.1ポイント後退。しかし、基礎数値となる平均余命・平均自立期間ともに前年度より延伸している。その伸びが男性は平均自立期間が大きく、女性は平均余命が大きかった。単年度のみの比較では分析が難しいため、引き続き検証を行う。
	C	
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
					1	健康な心と体の維持・増進	A	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	32.7
			目標値			31.0	35.2	36.0	36.8	37.6	38.4
		B			実績値						
			目標値								
2	病気の早期発見	A	特定健診受診率	%	実績値	47.1	46.8	49.1			
			目標値			50.0	47.6	48.2	48.8	49.4	50.0
		B			実績値						
			目標値								
3	国民健康保険制度の適正利用	A	1人当たりの医療費	年/千円	実績値	377	288	351			
			目標値			378	358	363	363	368	368
		B			実績値						
			目標値								
4		A			実績値						
			目標値								
		B			実績値						
			目標値								

基本事業	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	健康みなかみ21(健康増進計画、第3次食育推進計画)に則り、インセンティブを活用した運動習慣の定着など事業の推進に取り組んだ。コロナ禍からアフターコロナに移行し、徐々に各種活動・教室を再開した。	近年コロナ禍の影響もあり、メタボ・予備軍は増加傾向にあったが、コロナ禍からの回復により前年比較は横ばい状態で、増加傾向が抑えられた。内訳は、メタボ該当者は0.2%減、予備軍は0.1%の増であり、男女別では、男性が2.0%減、女性は1.4%増であった。	肥満者の割合は増加傾向で、それに伴いメタボ・予備軍の割合も年々上昇している。特に男性が多く、女性の2倍以上である。健康みなかみ21のアンケートで、運動習慣者が5人に1人であり、健康増進・生活習慣病予防のためにも活動量の増加が必要である。こどもの肥満も上昇傾向にあるため、学齢期からの健康の意識付けと体力増進を図る必要がある。また、上記アンケートで国の野菜摂取目標量、成人350g/日以上を取っている人の割合は、1割以下である。生活習慣病予防等のために、野菜の摂取量を上げる必要がある。	・特定保健指導の利用勧奨を強化する。健康づくりポイント事業を推進し、特にG-WALK+を活用したウォーキングチャレンジの登録者を増加させる。 ・こども園、小中学校と連携し食育推進事業を充実させ、「早寝・早起き・朝ごはん」を継続して推進する。また、小児生活習慣病予防事業として14歳の健診を実施する。 ・食育推進重点事業として、野菜摂取アップセミナーの開催、及び「野菜プラス1皿」事業の周知啓発をする。
2	健診結果から病気の早期発見に務め、未受診者及び精密検査該当者等に受診勧奨活動を積極的に行った。国のがん検診受診勧奨対策等実行支援事業を活用し分析を行った。腎臓機能低下者が増加傾向にあることから、3カ年計画で減少に向けた取り組みを強化した。	コロナ感染症が落ち着き、5類に移行したこと等をきっかけに受診控えの解消傾向が窺える。また、65歳未満の受診率が男女共に伸び、個別健診受診者が増加している。移動に制限のない世代が、個別健診により、健診日が自由に選択できることで、健診が受けやすくなり、受診率の増加に繋がったと考えられる。	特定健診受診率の向上は、病気の早期発見につながる事から継続して受診率向上に努める必要がある。特定健診未受診者の医療費は、受診者より高いことから引き続き受診勧奨は必要である。自覚症状が現れづらい、腎臓機能低下者が増加傾向にあるため、予防に対する知識の普及が必要である。	・特定健診の必要性をホームページや広報紙等でさらに住民に周知を行う。(年間3回、生活習慣病予防等に関する記事を医療機関にも協力を仰ぎ、広報に掲載する。) ・ヘルスアップ事業を活用した受診勧奨事業を継続して行う。 ・腎臓機能低下者減少に向け計画的な取り組みを継続する。 ・がん検診の精密検査対象者への受診勧奨を実施し、精度管理を充実する。
3	第3期データヘルス計画を策定した。特定健診の受診勧奨や医療費通知等により医療費に対する意識啓発を図るとともに、医療費の適正化に努める。レポート点検などにより医療費の是正を図った。保険税の滞納対策に努めた。	コロナ感染症の5類移行により公費負担が終了したことや、特定疾病(人工透析)患者が、8名増加したことで1人あたりの医療費は前年度に比べ増加となったが、目標の達成はできた。	国保被保険者数は年々減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化、感染症の流行など医療費増加の要因が多くあるため、長期的に考察していく必要がある。	・重複多受診対策や医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送により医療費削減に努める。 ・資格喪失後受診や第三者行為求償の処理等より医療費の是正に努める。 ・第3期データヘルス計画に基づく保健事業を実施し、医療費適正化を図る。
4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	健康情報管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,663,200 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	健康情報システムの標準化に向けた各種健診等の記録等についてのシステム改修を実施した。また、本町独自のシステム運用について、標準化システムとのすりあわせを実施した。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	端末入力者数		
組織名	子育て健康 課		健康推進 係			マイナンバー連携に基づく検診記録システムの改修が必要である。	令和6年度の健康情報システムの標準化を踏まえ、現行システムとの整合性を引き続き検証する必要がある。	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4			項	1	目	1	27,089

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	食生活改善推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			食生活改善推進員を養成・育成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。	会員対象の研修会の開催や、健康情報に関する資料の配付により、自己学習の機会を設け、自主的な地域活動の取り組みを促した。また、養成講座を開催し、会員数を増やした。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)		
組織名	子育て健康 課		健康推進 係			会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。また、会員数の減少及び会員の高齢化に対する対策が必要である。	研修会等、自己学習の機会を継続する。また、養成講座を開催し、会員数の増加につなげる。	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4			項	1	目	1	10・179

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	利根沼田広域医療運営費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,141,000 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。	現在の巡回車を修繕し使用することになった。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番患者数(圏域合計)		
組織名	子育て健康 課		健康推進 係			巡回診療車購入について、継続の申し入れをしたが価格が高騰したため検討が必要である。	へき地巡回診療の受診者が年々減少傾向にある中、継続した運行を要望する。また、へき地巡回診療の利用促進のための広報活動に務めることでへき地診療の衰退に歯止めをかける必要がある。	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4			項	1	目	1	282・33・1,102

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	保健衛生総務費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	263,830 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。	課題なし	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	支払い件数		
組織名	子育て健康 課		健康推進 係			課題なし	課題なし	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4			項	1	目	1	3

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	肺炎球菌予防接種費用助成事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,977,299 円	
施策体系	施策	05 健康づくりの推進	定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。	ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をした。対象者名を予診票に印字して配布し、接種者間違いを防止した。	事業実績		
	基本事業	01 健康な心と体の維持・促進			接種者数(定期・任意)		
組織名			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2	定期対象となるのは生涯1回のみであったが、接種率の低迷により5年間事業が延長された。対象者以外が定期接種用予診票を使用し接種する間違がある。	接種希望者への接種費用の助成を継続する。令和6年度からは経過措置が終了し、対象者が満65歳の方と満60～64歳の身体障害者手帳1級程度の方へ変更になるため、随時対象者への周知や接種勧奨を実施する。	243・7	316・24	単位
							人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,296,704 円	
施策体系	施策	05 健康づくりの推進	65歳以上及び60歳から64歳の身体障害者手帳1級相当該当者の高齢者等の定期インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成する。	ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をしている。受診の機会に接種を受けられるよう予診票を医療機関に配布している。	事業実績		
	基本事業	01 健康な心と体の維持・促進			接種者数・接種率(10/1:65歳以上人口)		
組織名			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。同意欄や代筆者名の記入における間違いがある。	接種希望者への接種費用の助成を継続する。	4,380・56.5	4,268・58.1	単位
							人・%

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	インフルエンザ予防接種費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,879,686 円	
施策体系	施策	05 健康づくりの推進	生後6か月から中学3年生及び、重症化予防として60歳未満の指定された疾病を持ち、身体障害者手帳1級を保有している人、妊婦を対象として接種費用の一部助成を行う。	・利根沼田管内では行政措置予防接種委任契約の中にインフルエンザの予防接種(小児・重症化予防)を加え、接種費用助成として医療機関に支払った。利根沼田以外での接種は、償還払い方式で行った。 ・該当者には、接種勧奨と接種料金助成方法の通知・予診票を配布し周知した。 ・予防接種開始前にインフルエンザが流行し、助成方法の変更もあり助成を受けやすかったのか前年度より接種率は上がった。	事業実績		
	基本事業	01 健康な心と体の維持・促進			接種者数(中学生以下・重症化予防)中学生以下接種率		
組織名			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2	新型コロナウイルス感染症と同時流行の恐れがあり、鑑別診断が難しいため、インフルエンザの流行を抑制する必要がある。また、利根沼田の市町村で様式や支払いに関して同じ方式で調整していく、また、調整した内容を対象者に周知する。	・インフルエンザ感染のデメリットや流行状況等の周知強化により、接種率向上に繋げる。	247人・16.9%、18人・21%	442人・31.7%、17人・33.3%	単位
							人・%

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	風しん等予防接種費用助成事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,472,767 円	
施策体系	施策	05 健康づくりの推進	妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、予防接種費用の一部を助成する。	ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をしている。風しん抗体価の低い妊婦への接種勧奨を行う。管内の医療機関以外の医療機関での接種に関しては償還払い対応で助成を実施した。令和5年度開始のおたふくかぜについては、広報活動周知のほか、対象者への個別通知、健診や新生児訪問等で勧奨を実施した。帯状疱疹も周知を徹底した。	事業実績		
	基本事業	01 健康な心と体の維持・促進			接種者数(風しん・帯状疱疹・おたふくかぜ)帯状疱疹・おたふくかぜに関しては令和5年度から開始		
組織名			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2	未婚女性は、助成制度を知らない場合があるので周知が必要である。	風しんのみならず、おたふくかぜ、帯状疱疹及び骨髄移植後再接種の接種希望者への接種費用の助成を継続する。助成制度についての周知を実施する。	12・---	17・490・116	単位
							人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	食育推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	780,562 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。	第3次食育推進計画の目標値を達成するために、関係機関と連携をとり、様々な事業に取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進				教室等回数・参加人数(延)					
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位
						食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値の達成が難しいものがあるため見直しが必要である。		第3次食育推進計画を周知し、町内の関係機関と連携をとり、目標達成できるように、食育を推進していく。また、食育推進検討委員会や検討部会を開催し、関係機関との連携体制や評価体制を整える。		11・545	17・823	回・人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	がん検診事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,879,918 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 胃がん検診(個別、胃カメラ、集団、胃バリウム) 大腸がん検診(個別、郵送検診、集団) 結核・肺がん検診(集団) 子宮頸がん検診(個別、集団) 乳がん検診(個別、集団) 前立腺がん検診(集団)	検診希望者で未受診者に対し個別通知で受診勧奨を行った。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見				胃がん検診受診者数・受診率(50歳～69歳)					
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位
						・がん検診の受診率は低いので広報等を活用し受診勧奨が必要である。 ・精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を行う。		ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をする。 未受診者への勧奨を行う。		男:173人・8.8% 女:178人・11.0%	男:172人・9.2% 女:227人・11.9%	人・%

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	健康増進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,324,028 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		厚労省による「健康増進法」に基づき実施する。 若年者健診(任意事業)	若年者健診希望者のうち、未受診者に対して受診勧奨を行う。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見				若年者健診受診者数(集団・個別)、受診率					
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位
						若年者健診の受診率が低い。 歯周疾患検診の受診率が低い。		若年者健診は、未受診者に対する受診勧奨を継続実施する。		26・37・9.24	32・34・9.8	人・%

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	健康教室事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	524,385 円			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		【実施事業】 みな女クラブ おとこの運動教室 健康づくり教室 骨粗鬆症予防教室 男性のための料理教室 健康づくりポイント推進事業	健康教室等に男性の参加者が増えるよう、実施内容等を検討し、男性向けの教室等も開催しているが、参加者は少なかった。また、健康づくりポイントの利用を推進し、特にウォーキングチャレンジ事業を広め、個人で運動に取り組めるように支援した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進				教室開催数・参加人数(延)					
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位
						当町におけるメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、上昇が続いている。また、全ての年代で男性が女性を上回っている。		メタボリックシンドロームや生活習慣病予防のために、みなかみ町健康増進計画の施策に沿って、他課と連携を取りつつ、体系的に事業を実施する。日常生活の中で活動量をアップすることができるよう、気軽にできる運動をホームページ等で紹介したり、健康づくりポイントの利用をさらに推進する。		33・352	43・476	回・人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	健康相談事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	489,644 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問		特定健診に合わせて健康相談を実施した。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					健康相談数・家庭訪問延べ回数		
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2
				・健康相談の機会を増加させる。 ・タイムリーな相談を行うため、専門職等の雇い上げが必要である。		保健指導が必要な人と栄養指導が必要な人に分けて実施する。疾病の重症化予防のため、健診後の受診勧奨の訪問数を増やしていく。		令和 4年度	令和 5年度	単位
								276・6	286・17	人・回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	保健福祉センター等維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,000,000 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	保健福祉センターの維持管理		指定管理基本協定に基づき令和5年度協定を締結して施設の管理に努めた。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					開館日数、利用者数		
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	4
				指定管理について指定事業者との協議が必要である。		燃料費等の高騰により次年度協定の内容を検討した結果、指定管理委託料の見直しが行われたが、指定管理者による自主事業を活性化し、指定管理委託料の抑制に努めるよう指導する。		令和 4年度	令和 5年度	単位
								311・2,970	310・3,740	日・人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	保健福祉センター長寿命化事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,392,000 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	平成13年度に新築したが、施設及び設備の劣化・破損・故障等が多数みられる。他地区施設を廃止し保健センター機能を本施設に集中して使用するために、改修計画をたて修繕工事等を行う施設の長寿命化を図る。		老朽化により故障停止している空調設備やメーカー製造の廃盤により修繕部品の調達に難い状況にある空調設備の全体的な更新作業を実施した。5年度の実施箇所については、保健福祉センター1階の厨房系統及び事務室系統の2系統を実施した。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					工事箇所数		
組織名		子育て健康 課		健康推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	4
				施工から19年経過し劣化・破損・故障等が多数みられるが、修繕の必要性が明確でないため実施設計が必要である。		次年度以降も引き続き館内の空調設備の更新工事を実施する必要がある。		令和 4年度	令和 5年度	単位
								3	1	個

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	新型コロナウイルスワクチン接種事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	48,014,763 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	令和2年10月23日付厚生労働省健康局長通知に基づく、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するための体制を確保し、ワクチン接種を実施する。		春開始接種については、65歳以上の対象者の予約開始接種動向のチラシを併用し理解を促し接種促進を図る。前年度までの接種状況から接種率は8割と試算し、必要な体制を確保する。また、秋接種については対象者が初回接種を終了した全町民となること、及びワクチンの確保が不可欠なことから春接種開始の接種率を見込んで体制を確保する。なお、令和5年度の接種から接種促進の強硬策は実施しないと国からの通知があり、個別接種のみの体制とする。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					春開始接種及び秋開始接種における65歳以上の接種者数、接種率		
組織名		子育て健康 課		ワクチン接種対策 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		期間限定事業	会計	1	款	4	項	1	目	2
				対象者に対しワクチン接種のメリット及びデメリットを周知し安全に接種業務を行うにあたり、ワクチン管理や接種に関連する事務が煩雑である。また、感染症の位置づけが5類になり接種希望者の試算が難しい状況である。		希望する住民が安全に接種できる体制を確保し、予防接種を実施する。また、令和6年度の法律上の位置づけ等の変更に対応し、必要な準備をする。		令和 4年度	令和 5年度	単位
								(オミクロン株) 5,869人、 84.9%	(XBB1.5) 5,885人、 33.7%	人、%

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	漣温泉のぞみの湯管理支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,200 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	町外者の利用制限撤廃。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					入場者数			
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	17	利用者数の減少による運営費圧迫。	経費削減と共に利用者数を増やす。	3,000	2,900	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	保険税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,340,679 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。	期限内収納を確保する為に、納付書に地方税統一QRコード等を記載し、多様な納付環境の整備に努めた。	事業実績			
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					督促件数			
組織名		税務会計 課		住民税 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	1 項	2 目	1	保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦労である。今後、保険税率統一に向けた動きを注視する必要がある。	群馬県国民健康保険運営方針による。引き続き、適正課税・公平徴収に努める。	2,947	2,841	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	一般被保険者保険税還付金事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,093,793 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績			
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					還付金額			
組織名		税務会計 課		住民税 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	9 項	1 目	1	課題なし	なし	1,721	5,094	千円

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000031	一般被保険者保険税還付加算金事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,500 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績			
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					還付加算金額			
組織名		税務会計 課		住民税 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	9 項	1 目	3	課題なし	なし	10	51	千円

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	一般管理事業(国保)			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,830,929 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		国保事業を円滑に運営するための一般管理費用	特になし	事業実績							
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				年間平均被保険者数							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	2	款	1	項	1	目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位	
						課題なし			特になし			4,741	4,432	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	診療報酬明細書点検事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,002,240 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。レセプト内容点検については、国保連合会へ委託している。	医療費適正化につなげるため、資格喪失後受診の確認(返戻)、重複・頻回受診者の把握(指導)、第三者行為求償事務に重点的に取り組んだ。また、研修会参加や審査関係図書購入等により、レベルアップを図った。	事業実績							
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				レセプト点検枚数							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	2	款	1	項	1	目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位	
						毎年、レセプト点検による財政効率率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でできる医療費適正化に重点をおいて取り組む必要がある。また、内容点検に対する知識向上も必要である。			審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効率率の上昇につなげる。			64,766	62,640	枚

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	869,888 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		群馬県国保連合会に委託するための負担金	特になし	事業実績							
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				年間平均被保険者数							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	2	款	1	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位	
						課題なし			特になし			4,741	4,432	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	運営協議会事業(国保)			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	84,680 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、医療関係者、一般住民などそれぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は2年(令和6年度改選)。	国保運営に関して理解し慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠であるため、事務局側の知識の習得・向上が必須である。	事業実績							
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				協議会開催回数							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	2	款	1	項	3	目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位	
						町長に委嘱された14名の委員に、国保事業の運営に関して活発な意見をいただき、慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠である。			令和15年度に予定されている国保の県内完全統一に向けて、議論を重ねる必要がある。			2	2	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	一般被保険者療養給付費事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,257,509,853 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		課題なし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	2 款	2 項	1 目			1	4,741	4,432

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	一般被保険者療養費事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,246,111 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			保険証を持たずに10割支払って診療を受けた場合、補装具を作成した場合など、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		課題なし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	2 款	2 項	1 目			3	4,741	4,432

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000020	診療報酬明細書審査事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,832,597 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			医療機関から国保連合会を通してみなかみ町国保に請求があったレセプトの処理に対する取扱手数料を支払う。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					レセプト点検枚数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		特になし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	2 款	2 項	1 目			5	64,766	62,640

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	一般被保険者高額療養費事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	184,318,213 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		課題なし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	2 款	2 項	2 目			1	4,741	4,432

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	一般被保険者高額介護合算療養費事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	190,617 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と介護保険の高額介護サービス費の限度額の年間合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					支給件数						
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項	2	目	3	特になし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
											12	9	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	一般被保険者移送費事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			一般被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					支給件数						
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項	3	目	1	課題なし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
											0	0	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	葬祭費支給事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,600,000 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			国民健康保険加入者が亡くなった時に、葬祭執行者に対して支給する。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					支給件数						
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項	5	目	1	特になし	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位
											32	52	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000034	傷病手当支給事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給する。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					申請数						
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項	6	目	1	特になし	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い終了。2年間遡及申請可能であるため予算措置。	令和 4年度	令和 5年度	単位
											8	0	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	一般被保険者医療給付費分納付事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	399,641,297 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を保険給付費等交付金等の財源とする。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		特になし		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計 2 款 3 項 1 目 1	特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
						4,741	4,432	人		

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	153,666,176 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を後期高齢者支援金の財源とする。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		特になし		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計 2 款 3 項 2 目 1	特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
						4,741	4,432	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000032	介護納付金分納付事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	52,682,720 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を介護納付金の財源とする。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		特になし		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計 2 款 3 項 3 目 1	特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
						4,741	4,432	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	共同事業拠出金事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	195 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	退職者医療制度対象者の把握に資するための費用の拠出金		特になし		事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		特になし		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業	会計 2 款 4 項 1 目 1	特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
						4,741	4,432	人	退職者医療制度廃止に伴い削除予定	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000027	財政安定化基金拠出金事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い、財政運営実績に基づき貸付・交付されるための拠出金		特になし		事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					年間平均被保険者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		特になし		特になし		
事業期間	継続事業	会計	2 款	5 項	1 目	1		令和 4年度	令和 5年度	単位
								4,741	4,432	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	特定健康診査事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,507,730 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	40歳から74歳までの国保加入者が対象の、メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業の実施。		AI分析によって個々の特性に応じた効果的な勧奨通知ハガキを送付し、特定健診受診率向上に取り組んでいる。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		健診受診率及び保健指導実施率の向上のため、電話勧奨等様々な方法で効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。		引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す、また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。		
事業期間	継続事業	会計	2 款	6 項	1 目	1		令和 4年度	令和 5年度	単位
								161 63	159 48	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	医療費のお知らせ事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	627,259 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	健康づくりへの動機付けや医療費の適正化を図る事を目的に、医療費のお知らせは世帯ごとに年3回、ジェネリック医薬品差額通知は、ジェネリック医薬品に変えることで負担額が一定額安くなる方に対して年2回送付している。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用					通知回数(医療費・差額)		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。		特になし		
事業期間	継続事業	会計	2 款	6 項	2 目	1		令和 4年度	令和 5年度	単位
								3 2	3 2	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	健康づくり事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	899,884 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。		特になし		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					教室等実施回数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		課題なし		特になし		
事業期間	継続事業	会計	2 款	6 項	2 目	1		令和 4年度	令和 5年度	単位
								19	19	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	人間ドック等検診費助成事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,747,698 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		国民健康保険加入者に対して、人間ドック受診費用の一部を助成する。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見				支給(助成)件数			
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	2 款	6 項		2 目	1	令和 4年度	令和 5年度
					課題なし	特になし	383	374	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	財政安定化基金償還金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		国保財政に赤字が生じ、県から財政安定化基金を借り入れた場合の償還金。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				年間被保険者数			
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	2 款	8 項		2 目	1	令和 4年度	令和 5年度
					特になし	特になし	4,741	4,432	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000030	特定健康診査国庫負担金等返還金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		特定健康診査補助金の返還	特になし	事業実績			
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				返還金			
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	2 款	9 項		1 目	2	令和 4年度	令和 5年度
					特になし	特になし	0	0	円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000026	保険給付費等交付金償還金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,088,523 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		保険給付費等交付金に返還が生じた場合、交付金を償還する。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用				年間平均被保険者数			
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	2 款	9 項		1 目	4	令和 4年度	令和 5年度
					特になし	特になし	4,741	4,432	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		健康診査事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	14,116,744 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進				後期高齢者に対する保健事業実施事業にかかる経費。 (後期高齢者健診実施、人間ドック検診費助成、一体的実施事業)	特になし	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見								健診受診者数				
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				健診受診率向上のため、効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。 また、一体的実施事業については、国保・年金係に保健師が配属されず、多課の協力なしでは実施できない。	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	3	款	4	項	1			目	1	1,039	1,101	人	